



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月8日

上場会社名 株式会社NITTOH 上場取引所 名
 コード番号 1738 URL <https://www.nittoh-info.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 伊藤 寿朗 TEL 052-304-8210
 定時株主総会開催予定日 2026年6月20日 配当支払開始予定日 2026年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,088	7.4	433	55.7	460	51.1	330	△18.0
2025年3月期	10,328	2.0	278	△35.1	305	△33.6	402	62.7

(注) 包括利益 2026年3月期 366百万円(△10.3%) 2025年3月期 408百万円(52.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	81.46	—	6.9	6.1	3.9
2025年3月期	99.30	—	9.0	4.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	7,622	4,926	64.6	1,215.52
2025年3月期	7,457	4,641	62.2	1,145.06

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,926百万円 2025年3月期 4,641百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	561	△91	△181	1,806
2025年3月期	305	175	△513	1,517

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	81	20.1	1.7
2026年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	72	22.1	1.5
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		23.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,630	5.4	160	△7.9	170	△8.3	100	△14.6	24.67
通期	11,500	3.7	420	△3.1	440	△4.5	310	△6.1	76.48

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	4,060,360株	2025年3月期	4,060,360株
② 期末自己株式数	2026年3月期	7,257株	2025年3月期	7,257株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	4,053,103株	2025年3月期	4,053,103株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	9,058	7.7	238	237.0	368	116.2	293	△12.4
2025年3月期	8,414	2.0	70	△69.8	170	△47.0	335	93.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	72.52	—
2025年3月期	82.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	6,740	3,772	56.0	930.79
2025年3月期	6,618	3,526	53.3	870.03

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,772百万円 2025年3月期 3,526百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	7.1	172	△3.9	134	△6.8	33.06
通期	9,500	4.9	370	0.5	280	△4.7	69.08

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概要 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	対売上高比率	増減率
売上高	10,328百万円	11,088百万円	—	7.4%
営業利益	278百万円	433百万円	3.9%	55.7%
経常利益	305百万円	460百万円	4.2%	51.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	402百万円	330百万円	3.0%	△18.0%
1株当たり当期純利益	99円30銭	81円46銭	—	—

当連結会計年度のわが国経済は、米国の通商政策動向の影響が一部に残るものの、輸出や設備投資の回復による国内企業収益の改善、賃上げ機運の継続による所得・雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、物価上昇は継続しており、事業コスト増加や個人消費マインドへの影響などに対して不透明感を残す状況が続いております。

海外経済においては、米国の通商政策動向の不確実性に加え、中東情勢の長期化など地政学的リスクが経済活動に影響を及ぼしており、景気や金融市場の変動性が高まり、さらに下振れリスクが懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、住宅建築業界では、2025年4月に施行された省エネ基準に関する法改正に伴う駆け込み需要の反動により、新築着工件数が一時的に減少いたしました。加えて、物価上昇に伴う資材価格の高騰の長期化、労働者不足を背景とした人件費の上昇、さらには住宅ローン金利の上昇などにより建設コストの上昇傾向が続き、住宅購入意欲の回復には至らない厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、建設工事業における新築戸建住宅向け工事、住宅等サービス事業における新規シロアリ対策が低調に推移いたしました。一方、既存戸建住宅やマンションを対象とした中規模リフォーム工事、非住宅建築物・商業施設向けの改修工事が堅調に推移し、業績を確保することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,088百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は433百万円(前年同期比55.7%増)、経常利益は460百万円(前年同期比51.1%増)となりました。一方、前期には特別利益として固定資産売却益294百万円を計上しましたが、当連結会計年度においては同様の特別利益が発生しなかったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は330百万円(前年同期比18.0%減)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
建設工事業	7,081百万円	7,736百万円	9.2%
住宅等サービス事業	1,357百万円	1,356百万円	△0.1%
ビルメンテナンス事業	1,889百万円	1,995百万円	5.6%
合計	10,328百万円	11,088百万円	7.4%

(セグメント別営業損益)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
建設工事業	213百万円	399百万円	87.1%
住宅等サービス事業	167百万円	171百万円	2.1%
ビルメンテナンス事業	169百万円	158百万円	△7.0%
消去又は全社	△272百万円	△295百万円	—
合計	278百万円	433百万円	55.7%

建設工事業

建設工事業は、住宅の新築を含めた各種住宅リフォーム、集合住宅やマンションなどの中規模建設物の補修・修繕工事、中古マンション・中古戸建住宅のリノベーション、FRP防水・シート防水等の各種防水工事、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。

既存の戸建住宅に対する中規模リフォーム工事、非住宅の建築物や商業施設の改修工事、また、個人宅向け販売用土地など不動産物件の売却が堅調に推移いたしました。また、利益面は、前期には事務所移転に伴う減価償却費の増加額を計上しましたが、同様の費用発生がなかったことから、回復いたしました。

以上の結果、建設工事業の売上高は7,736百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益399百万円(前年同期比87.1%増)となりました。

住宅等サービス事業

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。

高齢化に伴うさまざまな住宅や敷地に対するメンテナンスサービスは増加いたしました。しかし、既設住宅向けのシロアリ再予防工事、個人消費者からの新規シロアリ対策、床下環境改善の防湿商品の販売は低調に推移いたしました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は1,356百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は171百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。

清掃管理サービスは、取引先からの作業依頼件数の増加、価格の見直しなどにより、業績は伸長しました。しかし、清掃スタッフの人手不足は継続しており、雇用継続、処遇改善による清掃スタッフ確保のためのコスト増加は続いており、原価は上昇いたしました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,995百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は158百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、99百万円増加し、当連結会計年度には4,079百万円(前連結会計年度比2.5%増)となりました。これは、主に現金及び預金の増加288百万円があったものの、棚卸資産の減少180百万円があったことによるものであります。(なお、現金及び預金の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度に比べて、64百万円増加し、当連結会計年度には3,542百万円(前連結会計年度比1.8%増)となりました。これは、主に新事務所建設用地の取得による土地の増加82百万円、投資有価証券の時価評価見直しによる増加53百万円があったものの、減価償却による有形固定資産の減少70百万円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて、164百万円増加し、7,622百万円(前連結会計年度比2.2%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、21百万円減少し、当連結会計年度には1,961百万円(前連結会計年度比1.1%減)となりました。これは、主に未成工事受入金などのその他の流動負債の増加114百万円、賞与引当金の増加25百万円があったものの、買掛債務の減少160百万円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、99百万円減少し、当連結会計年度には733百万円(前連結会計年度比11.9%減)となりました。これは、主に長期借入金の減少99百万円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて、121百万円減少し、2,695百万円(前連結会計年度比4.3%減)となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べて、285百万円増加し、当連結会計年度には4,926百万円(前連結会計年度比6.2%増)となりました。これは、主に利益剰余金の増加249百万円、その他有価証券評価差額金の増加36百万円があったことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産は、1,215円52銭となり、また、自己資本比率は、64.6%(前連結会計年度は62.6%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	305百万円	561百万円	84.0%
投資活動によるキャッシュ・フロー	175百万円	△91百万円	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513百万円	△181百万円	—
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△32百万円	288百万円	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,517百万円	1,806百万円	21.6%

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、288百万円増加(前連結会計年度末は32百万円減少)し、当連結会計年度には1,806百万円(前連結会計年度末は1,517百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、561百万円(前連結会計年度は305百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益460百万円、棚卸資産の減少による資金の増加180百万円があったものの、仕入債務の減少による資金の減少160百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、91百万円(前連結会計年度は175百万円の増加)となりました。これは、主に新事務所建設用地の取得などの有形固定資産の取得による支出89百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、181百万円(前連結会計年度は513百万円の減少)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出99百万円、配当金の支払額81百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	60.2	60.0	56.6	62.2	64.6
時価ベースの自己資本比率	28.6	28.6	30.7	28.9	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0	4.3	3.5	2.6	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	81.5	36.6	56.7	34.2	66.1

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

日本の景気動向は、米国の関税政策、ウクライナ問題等海外動向の不透明感により、予想の難しい状況が続いています。国内経済は、インバウンド需要が活況ですが、一方で、物価の上昇は継続しており、生活に対するゆとりは感じられない状況です。

そうしたなか、住宅建築業界では、少子化、住宅寿命の長期化、建設コストの上昇により新築住宅着工件数は減少を続けています。一方で、インフラの老朽化、インバウンド需要の増加、新築建設コストの上昇により、既存建築物のリフォーム、リニューアルは増加傾向が継続しています。また、ビルメンテナンス業界も大都市への人口流入は続いており、訪日外国人の増加、再開発の進展、建設物の大型化等により、堅調に推移しています。

そうした状況において、建設工事業においては、リフォーム・リニューアル事業にさらに注力してまいります。戸建事業に関しては、デール店を中心に元請としての受注に注力し、増改築、新築、フルリノベーションといった大型工事の受注を増加させてまいります。そのためにも継続して提案力の向上に努め、新築を行っているセブンハウス、不動産事業とも連携し、相続やファイナンシャル面での相談にも応じて受注増に努めてまいります。また、様々なルート先からは、非戸建住宅に関する受注をさらに増加できるよう注力してまいります。昨年度においても、介護施設、ホテル等の宿泊施設、オフィスや社宅、商業施設のリニューアル工事の受注は増加しており、今後も高齢化、インバウンド需要、企業の人手不足対策といった需要は、好況を維持するものと予想され、さらに増加していけるよう努めてまいります。温暖化や電気代高騰、また、災害時への対策として、蓄電池、太陽光発電、電気自動車への対策、高効率給湯設備といった設備関連事業は、需要が旺盛ですので、さらなる増加に努めてまいります。新築戸建向け工事の減少をこうした工事の増加により補い、業績を確保してまいります。

住宅等サービス事業においては、木造住宅の長寿命化の観点からシロアリ対策に対する受注の確保に継続して注力するとともに、高齢化が進んでいる地方や郊外においては、住宅や休耕地を含めた所有する土地の維持管理に関する委託事業をさらに増加させてまいります。また、さまざまな害虫獣に対する被害も増加傾向にあり、そうした対策需要の増加にエリアの拡大も含めて努めてまいります。

ビルメンテナンス事業においては、今年度においても、人手不足対応として、さらに工務系社員の待遇改善を計画しており、外国人研修生の採用とともに人材確保を図り生産能力の向上に努めます。

中東情勢の予想は難しく、石油関連資材の調達及びそのコストは不安定な状況です。そうしたなかですが、継続して、職場環境の充実、福利厚生面の充実に取り組み、今後もさらに教育面の充実に努め、人材への投資を継続して行い、強固な体制づくりに尽力いたします。

したがって、通期の見通しにつきましては、売上高11,500百万円、営業利益420百万円、経常利益440百万円、親会社株主に帰属する当期純利益310百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分を経営上の重要課題として認識しております。配当につきましては、継続的に安定した利益還元を実施することを基本とし、併せて、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。現状の当社の業績や財務内容及び経済動向などを総合的に勘案し、今後の配当性向については、純資産配当率が3%を超えない範囲で20%以上を基準としてまいります。

当期の配当につきましては、継続的に安定した利益還元を実施する考え方から、1株につき18円とさせていただきます。

なお、次期の配当予想につきましては、上記の配当性向の基準に鑑み、1株当たり18円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内での事業展開であること、また、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,551,709	1,840,268
受取手形、売掛金及び契約資産	1,231,884	1,235,917
棚卸資産	1,119,322	938,422
その他	77,688	65,750
貸倒引当金	△600	△766
流動資産合計	3,980,004	4,079,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,746,566	1,747,459
減価償却累計額	△525,142	△588,448
建物及び構築物 (純額)	1,221,423	1,159,011
機械装置及び運搬具	26,503	26,267
減価償却累計額	△15,679	△16,765
機械装置及び運搬具 (純額)	10,824	9,502
土地	1,818,506	1,900,968
建設仮勘定	—	687
その他	54,538	57,638
減価償却累計額	△45,667	△47,897
その他 (純額)	8,870	9,740
有形固定資産合計	3,059,624	3,079,910
無形固定資産		
ソフトウェア	6,094	4,344
その他	7,820	7,670
無形固定資産合計	13,914	12,014
投資その他の資産		
投資有価証券	103,174	156,284
繰延税金資産	162,188	150,393
その他	139,324	144,351
貸倒引当金	△425	△356
投資その他の資産合計	404,262	450,671
固定資産合計	3,477,802	3,542,597
資産合計	7,457,806	7,622,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	877,437	717,329
短期借入金	510,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払法人税等	70,380	67,649
賞与引当金	129,940	155,840
完成工事補償引当金	14,600	15,600
その他	281,266	395,507
流動負債合計	1,983,620	1,961,922
固定負債		
長期借入金	195,014	95,018
退職給付に係る負債	448,675	444,737
長期未払金	9,840	9,840
その他	179,595	184,029
固定負債合計	833,124	733,625
負債合計	2,816,744	2,695,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	4,259,535	4,508,658
自己株式	△1,883	△1,883
株主資本合計	4,589,537	4,838,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,524	87,982
その他の包括利益累計額合計	51,524	87,982
純資産合計	4,641,061	4,926,642
負債純資産合計	7,457,806	7,622,190

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	10,328,658	11,088,486
売上原価	7,777,377	8,298,642
売上総利益	2,551,281	2,789,844
販売費及び一般管理費	2,272,839	2,356,325
営業利益	278,442	433,518
営業外収益		
受取利息	825	3,155
受取配当金	2,622	3,172
受取保険金	8,558	5,821
受取手数料	4,449	3,283
受取賃貸料	21,500	25,360
物品売却益	1,503	1,466
補助金収入	1,700	25
その他	2,623	2,167
営業外収益合計	43,784	44,454
営業外費用		
支払利息	8,909	8,573
賃貸費用	7,373	8,240
その他	849	306
営業外費用合計	17,132	17,120
経常利益	305,094	460,852
特別利益		
固定資産売却益	294,332	—
特別利益合計	294,332	—
特別損失		
固定資産除却損	4,500	—
特別損失合計	4,500	—
税金等調整前当期純利益	594,926	460,852
法人税、住民税及び事業税	136,435	135,523
法人税等調整額	56,027	△4,855
法人税等合計	192,463	130,667
当期純利益	402,463	330,184
親会社株主に帰属する当期純利益	402,463	330,184

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	402,463	330,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,336	36,458
その他の包括利益合計	6,336	36,458
包括利益	408,799	366,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	408,799	366,643
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	186,072	145,813	3,921,922	△1,883	4,251,923
当期変動額					
剰余金の配当			△64,849		△64,849
親会社株主に帰属する 当期純利益			402,463		402,463
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	337,613	—	337,613
当期末残高	186,072	145,813	4,259,535	△1,883	4,589,537

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	45,187	45,187	4,297,111
当期変動額			
剰余金の配当		—	△64,849
親会社株主に帰属する 当期純利益		—	402,463
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,336	6,336	6,336
当期変動額合計	6,336	6,336	343,949
当期末残高	51,524	51,524	4,641,061

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	186,072	145,813	4,259,535	△1,883	4,589,537
当期変動額					
剰余金の配当			△81,062		△81,062
親会社株主に帰属する 当期純利益			330,184		330,184
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計			249,122	—	249,122
当期末残高	186,072	145,813	4,508,658	△1,883	4,838,659

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	51,524	51,524	4,641,061
当期変動額			
剰余金の配当		—	△81,062
親会社株主に帰属する 当期純利益		—	330,184
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36,458	36,458	36,458
当期変動額合計	36,458	36,458	285,581
当期末残高	87,982	87,982	4,926,642

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	594,926	460,852
減価償却費	94,585	70,893
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△843	98
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,630	25,900
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	100	1,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,660	△3,937
受取利息及び受取配当金	△3,447	△6,328
支払利息	8,909	8,573
有形固定資産除却損	4,500	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△294,332	-
売上債権の増減額 (△は増加)	153,132	△4,033
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△79,967	180,899
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,612	△160,107
その他	△69,101	127,840
小計	476,363	701,651
利息及び配当金の受取額	3,447	6,328
利息の支払額	△8,941	△8,494
法人税等の支払額	△165,555	△137,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,314	561,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,073	△34,079
定期預金の払戻による収入	34,073	34,073
有形固定資産の取得による支出	△314,053	△89,089
有形固定資産の売却による収入	500,668	-
有形固定資産の除却による支出	△4,500	-
無形固定資産の取得による支出	△865	△230
保険積立金の積立による支出	△2,014	△2,014
その他	△4,015	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	175,220	△91,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△367	△883
長期借入金の返済による支出	△447,996	△99,996
配当金の支払額	△64,849	△81,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513,213	△181,941
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,678	288,553
現金及び現金同等物の期首残高	1,550,314	1,517,636
現金及び現金同等物の期末残高	1,517,636	1,806,189

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、工事及び作業サービスの種類別に事業活動を展開しております。従って、当社グループは工事及び作業サービスの種類別セグメントから構成されており、「建設工事業」、「住宅等サービス事業」及び「ビルメンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設工事業」は、戸建住宅及び中規模建築物の温水床暖房、太陽光発電システム設置、空調及び各種冷暖房、その他のガス関連設備工事、各種建築及びリフォーム工事、不動産物件の販売及び仲介、FRP防水、シート防水、改修防水及びその他各種防水工事などをしております。

「住宅等サービス事業」は、シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業、剪定・植栽管理などのグリーンサービス作業などをしております。

「ビルメンテナンス事業」は、ビルの窓、外壁のクリーニングサービス及びマンション、公共施設などの清掃管理サービスなどをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,067,659	1,357,391	1,889,699	10,314,750	—	10,314,750
その他の収益	13,907	—	—	13,907	—	13,907
外部顧客への売上高	7,081,567	1,357,391	1,889,699	10,328,658	—	10,328,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	193	—	1,121	1,314	△1,314	—
計	7,081,760	1,357,391	1,890,820	10,329,972	△1,314	10,328,658
セグメント利益	213,616	167,588	169,856	551,062	△272,620	278,442
セグメント資産	4,837,451	805,934	1,421,074	7,064,460	393,345	7,457,806
その他の項目						
減価償却費	64,932	15,529	8,512	88,974	5,610	94,585
有形固定資産及び無形固定 資産の増加	311,711	6,261	959	318,933	—	318,933

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,711,465	1,356,429	1,995,816	11,063,711	—	11,063,711
その他の収益	24,774	—	—	24,774	—	24,774
外部顧客への売上高	7,736,240	1,356,429	1,995,816	11,088,486	—	11,088,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,850	—	1,304	5,154	△5,154	—
計	7,740,090	1,356,429	1,997,121	11,093,641	△5,154	11,088,486
セグメント利益	399,611	171,052	158,013	728,676	△295,158	433,518
セグメント資産	4,938,935	796,150	1,445,874	7,180,959	441,230	7,622,190
その他の項目						
減価償却費	43,683	12,709	9,062	65,455	5,438	70,893
有形固定資産及び無形固定 資産の増加	70,889	14,327	4,102	89,319	—	89,319

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1,314	△5,154

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	30,327	28,450
全社費用(※)	△302,948	△323,608
合計	△272,620	△295,158

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産(※)	393,345	441,230

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、本社建物及び遊休土地等であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,145.06円	1,215.52円
1株当たり当期純利益	99.30円	81.46円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,641,061	4,926,642
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,641,061	4,926,642
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,053,103	4,053,103

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	402,463	330,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	402,463	330,184
普通株式の期中平均株式数(株)	4,053,103	4,053,103

(重要な後発事象)

該当事項はありません。